

14 番（小川義昭議員）

次に、6点目の質問です。

来年度から取り組む、残りの12地区に対する設立準備の対応は、どのように行われるのでしょうか。

また、2023年度に28全ての地区で、それぞれの特性を生かした地域コミュニティ組織の設立を目指すには、地域住民や地区区長会、さらには公民館をはじめ各種団体などを含む地域総意の参画が望まれますが、現時点での合意形成はまだ不十分な様子で、地域での機運も醸成されていないように見受けられます。本年度を含めてこの3年間で、28公民館地区全てにおいて地域コミュニティ組織を設立するのは、果たして実現可能なのでしょうか。御見解をお伺いいたします。